

1 意見一覧

全国課題	委員提出課題
①人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成活動については、環境保全に取り組んでいる主体が高齢者と子供中心であるが、少子高齢化の進展により担い手不足が否めず、表彰先の選定に苦心している。 ・ 環境保全の実践活動については、いかにボランティアを増やすかが課題。社内においてはボランティア活動への自主的参加を促進するため、インセンティブの組入れを研究する必要がある。 ・ [活動年齢層の克服] 全国における他の団体と比べると、年齢層の偏りが少ないのが特徴。しかし、学生層、30～50代の現役年齢層の参画が、初期と比べると、社会情勢とともに徐々に難しくなってきた。
②教材・プログラムの整備	なし
③連携・ネットワーク上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「それぞれの分野における役割を、お互いに知る事」が、なかなかできていないために、問題の解決どころか、意思の疎通もうまくいかない部分がいまだに多く見られる。「役割」や「手法」、「窓口」、問題がおこっている「現場」をお互いが知るにより、より幅広い分野で、よりスムーズな問題の解決と持続的な実践が可能になっていくのではないと思われる。 そのためにも、広く深いネットワークの構築が必要だと思う。 ・ 啓発活動について、地元は地下水に恵まれており水資源に対する危機意識が希薄である。子供や市民に対する環境教育は一企業では浸透度や効果に限界があり、企業単独での実施のみならず国・自治体・企業・大学等の連携が望まれる。 ・ 学校教育においては、ESDの理念や実践について浸透してきているが、市民への啓発等、学校教育を越えたESDの推進が必要である。 各学校でESDを推進する上で、学習活動を支援するゲストティーチャーや、講師を招聘する上で、九州地方ESD活動支援センターを中心とした、各種団体との連携や情報交換等、ネットワークの構築があればありがたい。 ・ 主な活動はユネスコスクールの支援であるため、学校教育に傾斜している感が否めない。社会教育あるいは市民活動や企業活動の上でのESDの普及・啓発が課題。 できるだけ広範囲への展開をめざしているのが、さまざまな組織や機関を結びつけるための方策を見いだすのに苦労している。 ・ 学校における環境教育の推進については、教育委員会の協力が必要。 今回（今年度は学校向けの環境教育を推進する予定）は募集までは教育委員会が後押しをしてくれているが、来年度一緒に取り組んでくれる学校が実際に出てくるかは不明。教育委員会が学校を指定してくれればいいが、それは難しい状態。
④ESD 取組を効果的に推進していく上での課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESD・RCE（持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点）の普及、啓発、発信能力の強化 [(1)地域ネットワークづくり(2)多様な教育の場(3)企業(4)行政機関] ・ 環境教育に携わる行政職員及び教職員の多くがESD推進の意義や取り組み方などを十分理解していない。 ・ 市民のESDに対する認知度が低い。 ・ 従来から実施している環境教育（出前講座、イベント等）とESDの観点を踏まえた教育との明確な差異が見えにくい。
⑤その他（運営上の課題等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進体制・事務局の強化 [(1)協働のコーディネート(2)情報収集・整理・発信(3)団体のデザイン(4)活動資金の確保・開拓(5)運営改善(6)進行管理] ・ [活動範囲の広さの克服] これまで大会を開催してきた県は、九州8県のうち沖縄を除いて7県。やはり沖縄県で大会（1泊2日）を開催するには、魅力的な地にもかかわらず、移動手段が主な阻害要因となっており、その実現は難しい。また、九州本島自体も広いため、開催地の多くが大分県や熊本県に偏っている。大会準備のために開催している年4回の実行委員会についても、同様の課題が残る。 ・ [活動資金の克服] 大会と年4回の実行委員会は、原則として、大会参加者、実行委員会メンバーの参加費で賄っている。事務局担当者の知恵や人材ネットワークの相乗効果から、補助金をとぎに確保できる大会もあるが、原則+αの資金源となっている。